



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL http://www.menicon.co.jp
 代表者(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中英成
 問合せ先責任者(役職名) 執行役経営戦略室長 (氏名) 太田章徳 (TEL) (052)935-1515(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	53,265	6.6	3,417	△0.8	3,258	△4.5	2,034	9.7
28年3月期第3四半期	49,971	6.8	3,445	84.1	3,413	97.5	1,853	146.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,956百万円(7.4%) 28年3月期第3四半期 1,822百万円(88.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	114.33	112.97
28年3月期第3四半期	105.22	103.70

(注) 当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しております。平成28年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成28年3月期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	71,630	37,220	51.9
28年3月期	68,901	38,439	55.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 37,150百万円 28年3月期 38,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	72,339	7.4	3,484	0.8	3,426	5.9	1,854	△16.6

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は自己株式の取得などを考慮した期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	18,402,000株	28年3月期	18,319,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	899,311株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	17,790,955株	28年3月期3Q	17,620,614株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確かな要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、ドル高や原油価格の持ち直しもあり、個人消費主導の堅調な拡大を取り戻しました。国内経済は、株価が急上昇し円安が急伸する状況となり、野菜価格の高騰などにより消費低下が危惧されましたが、家計の消費性向は改善の兆しが見えてきております。

コンタクトレンズ市場は、国内において、使い捨てコンタクトレンズやカラーコンタクトレンズが市場を牽引しております。海外においては、米国を中心として使い捨てコンタクトレンズの需要が増加しており、中国では睡眠中に装用することで近視矯正効果のあるオルソケラトロジーレンズやコンタクトケア用品の需要が増加しております。

各事業の状況は、以下になります。

[国内コンタクトレンズ事業]

ユーザーの目の安全と、当社の収益安定に貢献するメルスプランのサービス拡大に引き続き努めました。新商品ラインナップとして、シリコーンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズ「1 DAYメニコン プレミオ」を昨年12月1日より全国のメルスプラン加盟施設にて販売開始しました。「安全」「快適」「清潔」を高いレベルで追求し、高い酸素透過性とレンズの柔らかさを両立させております。また同製品には、「SMART TOUCH (スマートタッチ)」と称し、コンタクトレンズの内面に触れず装用できる清潔感と、表裏判別不要で取扱いが容易な点など、当社独自の新しいパッケージ仕様を実現しました。今後も既存の1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」と合わせ、「SMART TOUCH」の製品を提供していきます。

昨年11月22日に行われた創業65周年記念式典に合わせ、商品パッケージやホームページのリブランディングを行い、新しいメニコンブランドの展開を開始しました。コンタクトレンズ、コンタクトケア用品、直営販売店のイメージを全て統合させ、ブランドコンセプトを「日本」「輝き」「瞳」、若い世代にも親しみやすいブランドロゴにて、より魅力的なメニコンブランドを展開していきます。

さらに、中長期を見据えた企業活動の一環として、円錐角膜や不正乱視に適したデザインを有する特殊タイプのコンタクトレンズの研究を行う施設「Menicon International Specialty Lens Research Center(MISC)」を新たに開設しました。MISCにて得られた知見を国内外に発信し普及に努めることでQuality Of VisionやQuality Of Lifeの向上を目指していきます。

[海外コンタクトレンズ事業]

使い捨てコンタクトレンズの海外向けオリジナルブランド「Miru」の浸透に引き続き努めました。1日使い捨てコンタクトレンズ「Miru 1 day Flat Pack」、1ヵ月使い捨てコンタクトレンズ「Miru 1 Month」、1ヵ月使い捨て乱視用コンタクトレンズ「Miru 1 Month for Astigmatism」を中心に販売拡大に努めました。今後も、海外向けオリジナルブランド「Miru」の普及と拡大に努めていきます。

また、各国の海外事業強化として、米国では物流体制の整備により得意先様への直送サービス体制を強化しました。アジアでは、中国を中心にオルソケラトロジーレンズやコンタクトケア用品の販売が好調に推移しております。欧州では、使い捨てコンタクトレンズのみならず、酸素透過性ハードコンタクトレンズを使用した特殊タイプのコンタクトレンズの販売強化に取り組んでいきます。今後も製品品質の高さを活かし、それぞれの海外市場に適合した製品供給を適時行い、海外事業の強化に取り組んでいきます。

[その他事業]

動物医療事業は、当社連結子会社の株式会社メニワンにおいて動物用医療機器や犬猫用サプリメントの販売に取り組みました。発売以来ご好評を頂いております犬用サプリメント「メニわんEye」シリーズのリニューアルを行い、新成分を加えて犬猫用サプリメント「メニわんEye II」シリーズとして販売開始しました。

環境バイオ事業は、家畜ふんのたい肥化促進剤「resQ45」や稲わら分解促進剤「アグリ革命」の販売が堅調に推移しました。

ライフサイエンス事業は、現代生活の中で疲れた心と体を整えるサプリメントとして、LaferrEye (ラフェリアイ) を全国の当社直営販売店で販売開始しました。今後は、不妊治療における体外受精用製品の新提案により売上の拡大に努めます。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、主にメルスプランの売上増加により、

売上高は53,265,698千円（前年同四半期比6.6%増）となりました。また、広告宣伝費の増加により、営業利益は3,417,893千円（前年同四半期比0.8%減）、経常利益は3,258,995千円（前年同四半期比4.5%減）となりましたが、法人税等の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,034,008千円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

今後も当社グループは瞳の安全を最優先に考え、より良い視力の提供を通じて広く社会へ貢献することを目標に事業基盤の更なる拡充、拡大に努めます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、主にメルスプランの売上増加と、株式会社エーアイピー、富士コンタクト株式会社、株式会社アルファコーポレーションを連結子会社としたことにより、当第3四半期連結累計期間において、売上高は52,255,339千円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

②その他

その他事業は、主に当社連結子会社の株式会社メニワンにおける動物医療事業の売上高が増加したため、当第3四半期連結累計期間において、売上高は1,014,348千円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末において総資産は71,630,563千円となり、前連結会計年度末に比べ2,728,760千円の増加となりました。流動資産は主に商品及び製品が増加したことにより、1,674,961千円増加し33,019,997千円となりました。また、固定資産は主に建設仮勘定が増加したことにより、1,053,799千円増加し38,610,565千円となりました。

（負債及び純資産の部）

負債は社債の発行および長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,947,982千円増加し34,409,857千円となりました。

また、純資産は主に自己株式を取得したことにより、前連結会計年度末に比べ1,219,222千円減少し37,220,706千円となりました。

この結果、自己資本比率は51.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績につきましては堅調に推移しておりますが、第4四半期連結会計期間において新製品導入および需要期に伴う広告宣伝費、販売促進費などの投入を予定しているため、平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想より変更はありません。

業績予想は現時点における入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,463,184	12,959,698
受取手形及び売掛金	7,670,656	7,915,396
有価証券	141,672	8,623
商品及び製品	6,863,734	7,564,600
仕掛品	445,955	470,391
原材料及び貯蔵品	1,402,840	1,869,031
繰延税金資産	910,469	549,950
その他	1,553,678	1,789,553
貸倒引当金	△107,154	△107,248
流動資産合計	31,345,036	33,019,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,454,013	19,083,273
減価償却累計額	△8,925,318	△9,584,603
建物及び構築物(純額)	9,528,695	9,498,670
機械装置及び運搬具	21,349,773	22,031,509
減価償却累計額	△12,753,359	△13,545,008
機械装置及び運搬具(純額)	8,596,414	8,486,500
工具、器具及び備品	5,973,405	6,355,977
減価償却累計額	△4,917,716	△5,133,828
工具、器具及び備品(純額)	1,055,688	1,222,149
土地	5,980,779	5,986,353
リース資産	1,299,544	954,980
減価償却累計額	△962,846	△688,884
リース資産(純額)	336,698	266,096
建設仮勘定	1,157,996	1,597,568
有形固定資産合計	26,656,273	27,057,338
無形固定資産		
のれん	4,579,150	5,010,744
特許権	1,997,831	1,810,845
その他	1,482,983	2,025,737
無形固定資産合計	8,059,964	8,847,326
投資その他の資産		
投資有価証券	798,710	621,620
長期貸付金	196,258	99,091
繰延税金資産	119,627	103,184
その他	1,735,593	1,899,429
貸倒引当金	△9,662	△17,424
投資その他の資産合計	2,840,527	2,705,900
固定資産合計	37,556,765	38,610,565
資産合計	68,901,802	71,630,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,576,132	3,879,229
短期借入金	570,000	980,000
1年内償還予定の社債	1,840,560	1,633,060
1年内返済予定の長期借入金	2,117,406	2,157,858
リース債務	189,127	67,424
未払金	3,200,224	2,374,249
未払法人税等	1,028,290	368,422
賞与引当金	1,506,867	789,802
ポイント引当金	59,558	90,577
その他	2,120,879	3,072,962
流動負債合計	16,209,047	15,413,586
固定負債		
社債	6,121,560	8,418,640
長期借入金	5,628,789	7,831,269
リース債務	167,548	220,357
長期未払金	1,829,211	1,876,315
退職給付に係る負債	273,775	283,702
繰延税金負債	38,816	178,437
資産除去債務	23,346	53,800
その他	169,779	133,748
固定負債合計	14,252,827	18,996,270
負債合計	30,461,874	34,409,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,329,445	3,379,620
資本剰余金	2,503,219	2,553,394
利益剰余金	33,210,680	34,659,424
自己株式	—	△2,759,985
株主資本合計	39,043,344	37,832,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,830	65,105
為替換算調整勘定	△615,246	△747,085
その他の包括利益累計額合計	△603,415	△681,979
新株予約権	—	35,904
非支配株主持分	—	34,328
純資産合計	38,439,928	37,220,706
負債純資産合計	68,901,802	71,630,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	49,971,072	53,265,698
売上原価	22,532,540	24,454,953
売上総利益	27,438,532	28,810,744
販売費及び一般管理費	23,993,345	25,392,851
営業利益	3,445,186	3,417,893
営業外収益		
受取利息	25,246	9,896
受取配当金	7,343	7,678
為替差益	21,749	—
受取賃貸料	188,518	164,291
その他	130,589	231,167
営業外収益合計	373,447	413,033
営業外費用		
支払利息	201,009	180,042
社債発行費	—	59,446
持分法による投資損失	3,173	2,267
為替差損	—	143,740
賃貸収入原価	67,248	45,665
その他	134,181	140,768
営業外費用合計	405,612	571,930
経常利益	3,413,021	3,258,995
特別利益		
固定資産売却益	76,511	7,969
補助金収入	100,000	127,308
段階取得に係る差益	—	66,030
特別利益合計	176,511	201,308
特別損失		
固定資産売却損	1,033	15,858
固定資産除却損	33,046	26,555
投資有価証券評価損	3,479	—
減損損失	—	47,406
その他	—	600
特別損失合計	37,559	90,419
税金等調整前四半期純利益	3,551,973	3,369,884
法人税、住民税及び事業税	1,617,835	945,392
法人税等調整額	129,106	389,254
法人税等合計	1,746,941	1,334,647
四半期純利益	1,805,031	2,035,236
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,967	1,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,853,998	2,034,008

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,805,031	2,035,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,230	53,292
繰延ヘッジ損益	△3,595	—
為替換算調整勘定	30,052	△125,497
持分法適用会社に対する持分相当額	△812	△6,341
その他の包括利益合計	17,414	△78,546
四半期包括利益	1,822,445	1,956,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,871,933	1,955,444
非支配株主に係る四半期包括利益	△49,487	1,246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、平成27年6月24日付で、公募増資の払込みによる新株式発行1,500,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,198,500千円増加しております。

また、平成27年7月28日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行345,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ275,655千円増加しております。

さらに、ストックオプション行使による新株式発行70,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ45,450千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,288,945千円、資本剰余金が2,462,719千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式925,311株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,839,779千円増加しております。

また、ストックオプションの行使による自己株式26,000株の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が79,794千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,759,985千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	49,064,836	49,064,836	906,235	49,971,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,833	3,833	—	3,833
計	49,068,670	49,068,670	906,235	49,974,906
セグメント利益 又は損失(△)	6,435,429	6,435,429	△287,832	6,147,597

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,435,429
「その他」の区分の利益	△287,832
全社費用(注)	△2,702,411
四半期連結損益計算書の営業利益	3,445,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	52,251,349	52,251,349	1,014,348	53,265,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,989	3,989	—	3,989
計	52,255,339	52,255,339	1,014,348	53,269,687
セグメント利益 又は損失(△)	6,506,377	6,506,377	△167,833	6,338,543

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,506,377
「その他」の区分の利益	△167,833
全社費用(注)	△2,920,650
四半期連結損益計算書の営業利益	3,417,893

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。